

平成22年4月3日

各 位

会 社 名 大 日 本 印 刷 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 北 島 義 俊
(コード番号 7912 東証・大証第1部)
問 合 せ 先 広 報 室 長 神 戸 好 夫
(TEL : 03-5225-8220)

株式会社インテリジェント ウェイブ株式に対する公開買付けの結果
及び子会社の異動に関するお知らせ

大日本印刷株式会社（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成22年2月10日開催の取締役会において、株式会社インテリジェント ウェイブ（コード番号：4847 JASDAQ 以下「対象者」といいます。）株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の開始を決議し、平成22年2月12日から実施しておりましたが、本公開買付けが平成22年4月2日をもって終了いたしましたので、下記のとおり本公開買付けの結果についてお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成22年4月9日付で対象者は新たに当社の連結子会社となる予定ですので、お知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

大日本印刷株式会社 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

(2) 対象者の名称

株式会社インテリジェント ウェイブ

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
263,399 (株)	— (株)	— (株)

(注1) 公開買付者は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下同じ。）第27条の13第4項各号に掲げるいずれの条件も付しておらず、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数として、本公開買付けにより公開買付者が買付け等を行う株券等の最大数である263,399株を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が平成22年2月12日に提出した第27期第2四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(263,400株)から、公開買付者が保有する対象者の株式数(1株)を控除した数です。

(注3) 対象者は、平成22年2月10日に開催された取締役会において、対象者の保有する自己株式16,618株(平成22年2月10日現在)全て(発行済株式総数の6.31%。小数点以下第三位を四捨五入)について、本公開買付けに応募する旨の決議をしております。

(5) 買付け等の期間

平成22年2月12日(金曜日)から平成22年4月2日(金曜日)まで(35営業日)

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金26,100円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)第30条の2に規定する方法により、平成22年4月3日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に対し公開することにより公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	①株式に換算した応募数	②株式に換算した買付数
株券	133,306(株)	133,306(株)
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券	—	—
株券等預託証券	—	—
合計	133,306(株)	133,306(株)
(潜在株券等の数の合計)	—	(—)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	1 個	(買付け等前における株券等所有割 合 0.00%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等前における株券等所有割 合 —%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	133,307 個	(買付け等後における株券等所有割 合 50.61%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割 合 —%)
対象者の総株主等の議決権の数	246,782 個	

(注1) 「買付け等前における株券等所有割合」の計算においては、「対象者の総株主等の議決権の数」を分母にしております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者の第27期第2四半期報告書(提出日:平成22年2月12日)に記載された平成21年12月31日現在の議決権の数です。但し、対象者が保有する自己株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、当該自己株式に係る議決権の数(同四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の自己株式16,618株に係る議決権数である16,618個)を加えて、「対象者の総株主等の議決権の数」を263,400個として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 買付け等に要する資金 3,479百万円

(7) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

大和証券キャピタル・マーケット株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

② 決済の開始日

平成22年4月9日(金)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、買付けの通知書を応募株主等の住所又は所在地(外国人株主等の場合はその常任代理人の住所)宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けを行った株券等に係る売却代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか(送金手数料がかかる場合があります)、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針につきましては、当社が平成22年2月10日に公表しました「株式会社インテリジェント ウェイブ株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の記載内容から変更はありません。なお、本公開買付けが当社の平成23年3月期の業績に与える影響については、軽微であると見込んでおります。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

大日本印刷株式会社

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

株式会社大阪証券取引所

大阪府中央区北浜一丁目8番16号

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由及び方法

本公開買付けの結果、当社は平成22年4月9日（決済開始日）付で対象者普通株式133,306株を取得（取得後の当社の議決権割合は50.61%となる予定です。）し、同日付で対象者は当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社の概要

① 商 号	株式会社インテリジェント ウェイブ
② 事 業 内 容	ソフトウェアの開発販売、保守サービス及びハードウェアの仕入販売等
③ 設 立 年 月 日	昭和59年12月27日
④ 本 店 所 在 地	東京都中央区新川一丁目21番2号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 山本 祥之
⑥ 資 本 金	843百万円（平成21年12月31日）
⑦ 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (平成21年12月31日現在)	安達 一彦 11.51% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 6.04% (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部) 溝田 元一 2.13% インテリジェントウェイブ従業員持株会 1.85% モルガンスタンリーアンドシーオーイン コーポレーティド 1.76% (常任代理人 シティバンク銀行(株)) 日本証券金融(株) 1.07%

	日本生命保険相互会社	0.91%	
	西野 秀樹	0.79%	
	東京センチュリーリース(株)	0.77%	
	(株)三菱東京UF J 銀行	0.76%	
⑧ 買付者と対象者の関係	資 本 関 係	平成22年2月10日時点で、当社は対象者株式を1株保有しております。	
	人 的 関 係	当社より対象者に対して従業員1名を派遣しており、当該従業員は平成21年3月1日付で対象者の執行役員に就任しております。また、現在、当社において対象者から人員の駐在を受け入れております。	
	取 引 関 係	当社と対象者は、当社の持つICカードを使った機器や設備へのアクセスを管理するセキュリティ技術と、対象者の持つ情報へのアクセスを管理するセキュリティ技術の融合により、より強固なセキュリティサービスを提供するための業務提携を行っております。平成20年11月には、当社と対象者の間で業務提携契約を締結しており、対象者が、当社が提唱するICカードにおいて複数のメーカーが共有できるデータフォーマットを基本にしたオフィスセキュリティの導入促進等を行う組織（SSFCビジネス推進部）を設置し、平成21年5月には、当社において対象者から人員の駐在を受け入れ、両社で協業しているセキュリティ事業の営業体制を一体化して、事業強化を実現しております。さらに、平成21年10月に対象者が開発した、オフィス文書をはじめとしたデータへのアクセス管理を行う新製品「EUCSecure」について、協同販売を開始しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑨ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
連 結 純 資 産	4,400百万円	4,082百万円	4,117百万円

連 結 総 資 産	5,458 百万円	5,134 百万円	5,012 百万円
1 株 当 た り 連 結 純 資 産	17,830.66 円	16,542.17 円	16,684.38 円
連 結 売 上 高	6,367 百万円	6,696 百万円	5,527 百万円
連 結 営 業 利 益	389 百万円	418 百万円	229 百万円
連 結 経 常 利 益	407 百万円	404 百万円	235 百万円
連 結 当 期 純 利 益	△295 百万円	△6 百万円	188 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△1,176.48 円	△23.80 円	761.27 円
1 株 当 た り 配 当 金	500 円	500 円	500 円

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異 動 前 の 所 有 株 式 数	1 株 (議決権の数 1 個) (発行済株式総数に対する所有割合 0.00%)
② 取 得 株 式 数	133,306 株 (議決権の数 133,306 個) (取得価額 3,479 百万円)
③ 異 動 後 の 所 有 株 式 数	133,307 株 (議決権の数 133,307 個) (発行済株式総数に対する所有割合 50.61%)

(注1) 所有割合の計算においては、対象者の第27期第2四半期報告書(提出日:平成22年2月12日)に記載された平成21年12月31日現在の発行済み株式総数(263,400株)を分母としております。

(注2) 所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程(予定)

平成22年4月9日(金曜日) 本公開買付けの決済開始日

5. 今後の見通し

当該子会社の異動が当社の平成23年3月期の業績に与える影響については、軽微であると見込んでおります。

以 上